

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

<b>事業名</b>	福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業			<b>担当部局</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針、福島復興再生基本方針			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	福島県では、東日本大震災からの産業の復興及び再生の加速のため、①再生可能エネルギー産業、②医療関連産業、③情報通信産業を新たな柱とした産業振興を行うこととしている。柱の1つである情報通信産業の振興のため、先端情報通信技術(ICT)分野に強みを有する実証研究機関に、データサイエンス等の実証研究拠点の整備し、産業界と連携した先端ICTの研究・事業化を支援することで周辺地域への関連産業の集積を図る。また、他の2つの柱である再生可能エネルギー、医療関連産業の研究開発拠点とも連携し、これらの拠点の発展にも貢献する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	再生可能エネルギーや医療分野等の発展を支えるICT分野の研究開発促進のため、福島県内の実証研究機関にデータサイエンス及び移動体機器のセキュリティの実証研究拠点を整備する。同時に、復興への貢献を効果的に促進するため、被災地の産業振興等の活動についての評価システムの導入等、新たな産学連携の取組を推進する。なお、本事業は福島県への補助(定額)を通じて、実証研究機関に間接補助(2/3)を行う。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	0	
		補正予算	-	800	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	800	557	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲800	▲557	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	243	557	0	
	執行額		-	0	243	-	-	
執行率(%)		-	-	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度時点の大学発ベンチャー企業数10件	大学発ベンチャー新規起業	成果実績	社	-	-	0	-
			目標値	社	-	-	0	10
			達成度	%	-	-	0%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	先端ICT実証研究開発拠点の創出	活動実績	-	-	-	0	-	
		当初見込み	-	-	-	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	事業一件あたりの補助額(執行額/補助事業件数)	単位当たりコスト	百万円/拠点	-	-	243	800	
		計算式	百万円/拠点	-	-	243/1	800/1	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」5 復興施策 (3)地域経済活動の再生 ①企業、産業・技術等 (iv)で示された、拠点機能形成事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地域の大学・公的研究機関等と産業の知見や強みを最大限に活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進する事業であり、国費投入の必要性と優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択に当たっては、福島県により先端ICT分野に強みを有する実証研究機関を選定し、事業成立及び波及効果の高い機関を採択している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証研究機関への補助金については、他制度と同等に補助率を2/3以内に設定し、受益者負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択、契約時において、コスト水準の妥当性チェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付決定段階で、工事費等の精査をを行っており、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領等において真に必要な経費に限定している。
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	26年度中に事業が終了せず、繰越を行ったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	成果を的確に把握し、効率的・効果的な予算の執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災からの復興の基本方針等に基づく事業であり、国費投入の必要性が高く、被災自治体の重点推進計画に記載があるなど被災地のニーズも高い。</li> <li>実証研究機関への補助金については1/3の裏負担を求めており、また、公募要領等において真に必要な経費に限定するなど、効率的な事業となっている。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備した拠点において、被災地の産業振興等の活動についての評価指標の導入等を通じて、新たな産学連携の取組を推進することにより、復興への貢献をより効果的に促進する。</li> </ul>	
外部有識者の所見			
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業目的を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業としては終了することが適当である。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

事業目的を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業としては終了することとする。

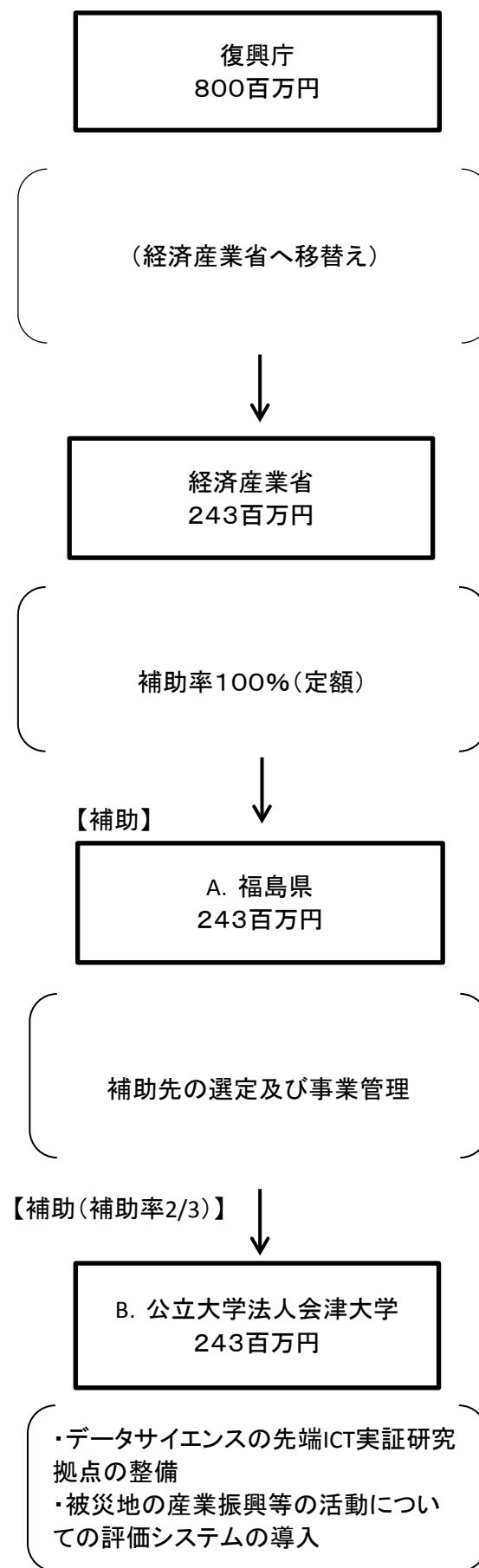
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-023	平成26年度	185		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.福島県</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	建設工事、電気設備工事、機械設備工事	243			
	計		243	計		0
	<b>B.公立大学法人会津大学</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	建設工事、電気設備工事、機械設備工事	243			
	計		243	計		0

**支出先上位10者リスト**

**A.福島県**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	先端ICT実証研究拠点整備	243	1(企画競争)	

**B.公立大学法人会津大学**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人会津大学	先端ICT実証研究拠点整備	243	1(企画競争)	